

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

**【英訳名】** Red Planet Japan, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 王生 貴久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 王生 貴久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,536,247	580,327	5,229,908
経常損失 ( ) (千円)	591,649	12,240	916,824
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	564,589	134,640	1,546,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,906	134,640	1,572,442
純資産額 (千円)	2,835,801	3,596,399	3,480,002
総資産額 (千円)	9,175,347	9,297,254	8,155,652
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2.83	0.50	7.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.43	
自己資本比率 (%)	28.1	37.4	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,718	146,398	627,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,488	700,317	521,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,276	1,425,576	1,575,848
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	814,291	2,565,291	1,693,634

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.24	0.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第2四半期連結累計期間及び第18期連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第18期は決算期変更により、平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <ホテル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <ディストリビューション事業>

平成29年2月1日付で、ディストリビューション事業を運営するダイキサウンド株式会社の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外するとともに、当社グループはディストリビューション事業から撤退いたしました。

また、当社は、株式会社フード・プラネットの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法の適用範囲から除外しております。この結果、平成29年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益並びに営業キャッシュ・フローのプラスを計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等について」に記載のとおり具体的な対応策を実施し、当該事象等の解消、または改善に向けて努めております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）の期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種施策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速や米国新政権の政策不安など海外経済に対する不確実性から、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成28年度からの既存事業の選択と集中の方針に従い、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営するダイキサウンド株式会社の全株式を売却し、現在はホテル事業に特化して、安定収益の確保及び事業基盤の拡大に努めております。

当社グループのホテル事業につきましては、既存ホテル3棟が安定した稼働を確保し、堅調に推移いたしました。また、第1四半期連結会計期間から引き続き、販売費及び一般管理費の見直しを行い、コスト削減に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間においても、平成24年8月期以来となる営業利益を達成いたしました。

新規ホテル開発については、現在2棟のホテル建設に着手しており、平成29年11月に「レッドプラネット名古屋錦」の、平成30年6月に「レッドプラネット札幌豊水すすきの（仮）」の開業を予定しているほか、北海道札幌市に同市内2箇所目となるホテル用地を確保しております。その一方、資産の効率化の観点から、賃貸用不動産としておりました東京都目黒区の区分所有ホテルの売却を進めるなど、今後のホテル事業の持続的な成長に向けた取組みを進めることができました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高580百万円、営業利益21百万円、経常損失12百万円となり、ダイキサウンド株式会社の売却等による関係会社株式売却益156百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

#### （参考）当第2四半期連結累計期間におけるホテル事業の主要な経営指標

ホテル名	客室数	客室稼働率	平均客室単価
レッドプラネット那覇 沖縄	117室	87.75%	8,525円
ホテルロイヤルオーク五反田	119室	93.37%	7,881円
レッドプラネット浅草 東京	134室	85.12%	10,386円
合計	370室	88.60%	8,954円

客室稼働率（%）＝対象期間中に稼働した延べ客室数 ÷（対象期間中の全客室数 × 対象期間の営業日数） × 100

平均客室単価（円）＝対象期間の客室収入合計 ÷ 対象期間中に稼働した延べ客室数

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は9,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加しました。

流動資産は2,916百万円となり、前連結会計年度に比べて461百万円増加しております。これは主に、売掛金が255百万円減少した一方、現金及び預金が871百万円増加したためであります。

固定資産は6,381百万円となり、前連結会計年度に比べて679百万円増加しております。これは主に、長期未収入金が1,680百万円、貸倒引当金が2,236百万円減少したためであります。

負債合計は5,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しております。これは主に、長期借入金が1,443百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、3,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しております。これは主に、資本金が4,071百万円、資本剰余金が658百万円減少した一方、利益剰余金が4,864百万円増加したためであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、2,565百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は146百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益135百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は700百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,015百万円及び有形固定資産の売却による収入299百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,425百万円となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,500百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び営業キャッシュ・フローのプラスを計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

### 事業基盤の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦」及び「レッドプラネット札幌豊水すすきの（仮称）」を計画通り竣工し開業すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

### 収益力の向上

既存ホテルにおいて、宿泊プランの多様化や客室環境の整備等、サービスの拡充を実施し、客室稼働率やリピーター率のアップに繋げるとともに、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

### コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、組織体制の効率化を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

### 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

### 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

### 内部管理体制の強化

当社グループは、管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制により一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,000,000
計	798,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,570,337	269,570,337	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	269,570,337	269,570,337		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月2日	-	269,570,337	4,071,826	0	429,472	3,642,353

(注) 平成29年3月29日開催の第18期定時株主総会において、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が承認可決され、平成29年5月2日付でその効力が発生しております。これにより、資本金の額が4,071,826千円、資本準備金の額が429,472千円減少し、それぞれ1円、3,642,353千円となっております。



## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Red Planet Holdings Pte. Ltd. (常任代理人 弁護士法人今津法律事務所)	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore (東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手 町ビル8階)	139,900,000	51.90
加賀美 郷	東京都豊島区	10,498,300	3.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	5,796,400	2.15
日置 俊光	北海道札幌市中央区	3,773,600	1.40
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部 小松 原 英太郎)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,572,100	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,548,800	0.95
MONEX BOOM SECURITIES(H.K.) LIMITED-CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券 株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都港区赤坂1丁目12-32)	2,288,000	0.85
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,750,700	0.65
下山 剛矢	熊本県熊本市	1,656,100	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,401,000	0.52
計		172,185,000	63.87

(注)1. 平成29年5月17日にRed Planet Holdings Pte. Ltd.が提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社は、当社の普通株式11,500,000株について、平成29年5月15日付でEVO FUNDと株券貸借取引に関する契約書を締結しております。当該報告書に記載されている保有株式数及び保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Red Planet Holdings Pte. Ltd.	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore	151,400,000	56.16

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 269,518,800	2,695,188	
単元未満株式	(普通株式) 1,437		
発行済株式総数	269,570,337		
総株主の議決権		2,695,188	

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7 番1号	50,100		50,100	0.02
計		50,100		50,100	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	東京第一監査法人
第19期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人やまぶき

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,634	2,565,291
売掛金	323,952	68,614
商品及び製品	43,955	577
原材料及び貯蔵品	815	176
その他	397,458	281,457
貸倒引当金	5,662	-
流動資産合計	2,454,154	2,916,116
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	2,423,034	2,374,841
土地	789,809	611,899
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他（純額）	381,961	922,130
有形固定資産合計	5,286,772	5,600,839
無形固定資産		
のれん	8,407	6,005
その他	219,770	215,832
無形固定資産合計	228,177	221,837
投資その他の資産		
長期未収入金	2,093,319	412,432
その他	928,540	744,598
貸倒引当金	2,835,311	598,569
投資その他の資産合計	186,547	558,461
固定資産合計	5,701,498	6,381,138
資産合計	8,155,652	9,297,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,750	-
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,360	112,360
未払法人税等	13,868	35
返品調整引当金	8,722	-
その他	227,325	196,160
流動負債合計	900,026	508,555
固定負債		
長期借入金	3,747,190	5,191,010
退職給付に係る負債	28,433	1,290
固定負債合計	3,775,623	5,192,300
負債合計	4,675,649	5,700,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,071,826	0
資本剰余金	4,300,778	3,642,353
利益剰余金	4,890,081	25,189
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,344,481	3,479,121
新株予約権	135,521	117,277
純資産合計	3,480,002	3,596,399
負債純資産合計	8,155,652	9,297,254

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,536,247	580,327
売上原価	1,097,330	96,631
売上総利益	1,438,916	483,696
返品調整引当金繰入額	3,064	-
差引売上総利益	1,435,852	483,696
販売費及び一般管理費	1,962,947	461,989
営業利益又は営業損失( )	527,094	21,707
営業外収益		
受取利息	592	4,970
商標権売却益	1,968	-
貸倒引当金戻入益	-	13,136
受取保険金	1,179	129
その他	3,369	698
営業外収益合計	7,110	18,935
営業外費用		
支払利息	43,234	35,662
持分法による投資損失	4,904	16,519
為替差損	22,676	18
その他	849	683
営業外費用合計	71,665	52,883
経常損失( )	591,649	12,240
特別利益		
固定資産売却益	8,088	12
関係会社株式売却益	-	156,452
受取損害賠償金	26,023	-
特別利益合計	34,111	156,464
特別損失		
固定資産除却損	34	-
固定資産売却損	-	5,154
和解金	-	3,633
減損損失	8,947	-
特別損失合計	8,981	8,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	566,519	135,436
法人税、住民税及び事業税	2,003	795
法人税等調整額	3,464	-
法人税等合計	5,468	795
四半期純利益又は四半期純損失( )	571,988	134,640
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,398	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	564,589	134,640

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	571,988	134,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,844	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,926	-
その他の包括利益合計	1,917	-
四半期包括利益	573,906	134,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,622	134,640
非支配株主に係る四半期包括利益	7,283	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	566,519	135,436
減価償却費	138,019	66,748
のれん償却額	2,402	2,402
減損損失	8,947	-
関係会社株式売却益	-	156,452
長期前払費用償却額	16,447	1,540
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,414	13,136
返品調整引当金の増減額( は減少)	3,064	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,702	54
受取利息及び受取配当金	592	4,970
支払利息	43,234	35,662
持分法による投資損益( は益)	4,904	16,519
売上債権の増減額( は増加)	24,437	2,037
たな卸資産の増減額( は増加)	51,253	799
仕入債務の増減額( は減少)	13,741	-
その他	183,073	94,449
小計	215,851	181,090
利息及び配当金の受取額	192	11
利息の支払額	42,526	30,525
法人税等の支払額	10,534	4,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,718	146,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	350	-
有形固定資産の取得による支出	256,108	1,015,690
有形固定資産の売却による収入	100	299,853
無形固定資産の取得による支出	79,977	900
無形固定資産の売却による収入	12,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	37,266
関係会社株式の売却による収入	-	17,515
敷金及び保証金の差入による支出	304	200
敷金及び保証金の回収による収入	9,020	400
その他	-	38,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,488	700,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	509,600	-
長期借入金の返済による支出	641,760	56,180
長期借入れによる収入	290,000	1,500,000
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	18,563	-
新株予約権の買戻しによる支出	-	18,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,276	1,425,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	457,161	871,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,452	1,693,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,291	2,565,291



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、ダイキサウンド株式会社の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当社は、株式会社フード・プラネットの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社キューズダイニング	110,662千円	90,988千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	478,193千円	105,224千円
退職給付費用	2,702千円	54千円
貸倒引当金繰入額	10,414千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	814,291千円	2,565,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	814,291千円	2,565,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年5月2日付で、資本金4,071,826千円及び資本準備金429,472千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は1円、資本剰余金は3,642,353千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247		2,536,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247		2,536,247
セグメント利益又はセグメント 損失( )	80,073	55,584	502,605	527,094		527,094

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円83銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	564,589	134,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	564,589	134,640
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	199,520,237	269,520,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		41,043,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
取締役会 御中

### 監査法人やまぶき

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	茂木 亮一	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	江口 二郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月16日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。